

地方独立行政法人茨城県西部医療機構

令和5年度の業務実績に関する評価結果

全体評価・大項目評価

令和6年8月

筑西市

地方独立行政法人茨城県西部医療機構 令和5年度の業務実績に関する評価結果

I 全体評価

地方独立行政法人茨城県西部医療機構の令和5年度の業務実績については、おおむね中期目標及び中期計画の達成に向けた年度計画どおりに進んだものであった。大項目ごとの評価については、Aが1つ、Bが2つ、Cが1つであり、また、小項目評価全体の平均については、3.1であり、財務内容の改善に関する事項を除いて、全体としておおむね計画どおりに進んだと判断した。

大項目ごとの特記事項として、「1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」については、増加傾向にある救急搬送に対応するため、医療人材を流動的に配分できる救急受入体制を整備し、開院以来最多となる救急搬送受入を行ったことを評価できる。また、筑西広域メディカルコントロール協議会において中心的な役割を担っており、感染症への対応においては、第二種感染症指定医療機関の指定を受けるための体制を整備したことなど、地域において求められる役割を果たしていることを評価できる。

能登半島地震の際は、DMAT隊員が、現地の医療機関において救命救急等の活動を行い、被災地の支援に貢献したことや、防災訓練において、地域の医療機関等と連携して災害時対応体制を強化し、災害拠点病院としての役割を果たしていることを評価できる。

また、地域医療支援病院として、地域の医療機関との連携を推進するため、救急勉強会や地元医師会との連携懇話会を積極的に開催し、紹介率及び逆紹介率の向上につなげていることを評価できる。

一方で、診察や検査の待ち時間が延びていることに対して適切な対応を講じるとともに、地域における医療資源の効率的な活用を踏まえ、引き続き、2人主治医制の推進など、機能分担及び連携強化を図っていただきたい。

「2 業務運営の改善及び効率化に関する事項」については、医師の働き方改革を踏まえ、夜間における部分宿直許可を取得して、医師の時間外勤務の緩和に努めたことや、院内保育室の柔軟な対応により、職員が仕事と子育てを両立しやすい環境づくりに努めていることなどを評価できる。

一方で、2022（令和4）年度の業務実績においても課題であった、職員の意欲を引き出す人事給与制度の整備については、引き続き、評価項目等の検討が必要な状況であるため、適正な評価を行う制度づくりを推進いただきたい。

「3 財務内容の改善に関する事項」については、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、病床確保に伴う補助金や診療報酬上の措置が段階的に廃止されたが、引き続き、感染症患者への対応を求められており、病床及び医療従事者等を有効に活用しながら、経営基盤の構築に努めていただく必要がある。執行部会議等において、経営に係る現状及び課題の共有に努めているほか、関係医療機関への紹介・逆紹介の増加、診療報酬に係る各種管理料等の新規算定等による収益の確保や、医療材料の同種同効品への統一、後発医薬品の採用、委託費の再検討等による費用の節減を推進いただいている。

しかし、年度計画において指標とした1日平均入院患者数や病床利用率等については、目標を大きく下回り、平均在院日数についても目標に達することができなかったため、経常収支比率及び医業収支比率が目標を下回り、財務内容の改善が必要な状況となっている。

「4 その他業務運営に関する事項」については、環境問題への取組として、リサイクル可能な資源の分別の徹底や、ソーラーカーポートの導入検討など、法人全体で積極的に推進していただいている。引き続き、地球環境に配慮した医療機関等の経営に取り組んでいただきたい。

第2期中期目標期間（2022（令和4）年4月1日から2026（令和8）年3月31日）における2年目の事業年度である2023（令和5）年度については、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことで、病床確保に伴う補助金や診療報酬上の措置など、経営に係る状況が大きく変化する中、医師の働き方改革に向けた対応も求められた1年であった。このような状況において、急性期医療、救急医療、災害医療、感染症への対応、地域包括ケアシステムの推進など、医療サービス等の向上に努めていただいたとともに、医療スタッフの確保や専門性、医療技術の向上による医療提供体制の整備、地域医療連携の強化等を推進いただいたことで、住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上については、中期計画の達成に向けておおむね計画どおりに進んだものといえる。

一方で、2022（令和4）年度からの課題であった、職員の意欲を引き出す人事給与制度の整備が求められるほか、収益の確保による経営基盤の構築に向けて、1日平均入院患者数や病床利用率を高い水準で運営する必要があり、業務運営の改善及び効率化並びに財務内容の改善が必要な状況となっている。

中期計画にあるとおり、自立性や機動性の高い運営を行うことを目的とした地方独立行政法人制度の趣旨を踏まえ、その特長を十分に活かし、より一層効率的かつ効果的な業務運営を行うとともに、質の高い医療サービスを提供することで収入の確保に努めるなど、自発的に経営の改善を目指していただきたい。中期計画の最終年度である2025（令和7）年度においては、1日平均入院患者数 200人 や病床利用率 80.0%

を目標としており、これらの達成に向けた具体的な課題及び方策を明確にして、経常収支比率及び医業収支比率など、財務内容の改善に努めていただきたい。

Ⅱ 大項目評価

〔第1表 大項目の評価方法〕

大項目評価は、小項目評価の結果及び特記事項の記載内容を考慮し、大項目ごとに中期目標及び中期計画の達成に向けた業務の進捗状況について、次の5段階による評価を行う。

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構年度評価実施要領第3条第2項第3号)

評点	評 語	小項目評価平均点	摘 要
S	特筆すべき進捗状況にある	4.5以上	各段階の評価は、大項目ごとの小項目評価評点の平均点（小数点以下第2位四捨五入）で区分する。
A	計画を上回って進んでいる	3.5以上4.5未満	
B	計画どおり進んでいる	2.5以上3.5未満	
C	やや遅れている	1.5以上2.5未満	
D	重大な改善事項がある	1.5未満	

1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(1) 評価結果

B

(2) 判断理由

小項目評価の結果、平均点は、3. 2であり、B評価（計画どおり進んでいる）が妥当と判断した。

(3) 小項目評価の集計結果

分野	評価 項目数	5 大幅に上回って 実施	4 上回って実施	3 順調に実施	2 十分に実施でき ていない	1 大幅に下回る
1 医療サービスの向上	8		4	4		
2 医療提供体制の整備	3			3		
3 患者・住民サービスの 向上	4			3	1	
4 地域医療連携の強化	2		1	1		
5 信頼性の確保	3		1	1	1	
合計	20	0	6	12	2	0

(4) 大項目評価に当たり考慮した事項、意見等

1 医療サービスの向上			
小項目		評価	意見等
(1)	患者中心の安全で心のこもった良質な医療の提供	3	患者やその家族が診療内容を理解し、納得して医療を受けられるようにインフォームド・コンセントを徹底していることを評価できる。 また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い病床の運用を見直すなど、社会情勢に即して柔軟に対応していることを評価できる。 引き続き、入院患者やその家族が安心して医療を受けられるように、入退院支援体制や医療安全体制の充実化を推進いただきたい。
(2)	急性期を中心に地域特性を反映する医療の提供	4	新興感染症に対する医療体制を強化するために、地域の医療機関とともに、災害時を想定した訓練を行ったことを評価できる。 救命講習についても、医療従事者及び非医療従事者を対象に開催し、啓発活動を推進していることを評価できる。 また、筑西広域メディカルコントロール協議会においても、中心となって救急搬送困難事案対策等について検討を行い、地域の医療機関に周知を図るなど、地域における急性期医療の中核的な役割を果たしていることを評価できる。
(3)	がん、脳疾患、心疾患、糖尿病への対応	3	がんについて、消化器がん全般に係る腹腔鏡手術や化学療法による医療提供を行ったほか、早期発見に向けた内視鏡等の検査を推進していることを評価できる。 脳疾患について、ICTの活用をとおして高次医療機関との連携強化に努め、速やかに専門的診療を実施できる体制の構築を推進していただいている。 心疾患について、救急受入れを行い、高次医療機関と連携して対応しているほか、勉強会を実施して看護師等の育成に努めていることを評価できる。 糖尿病について、初期及び安定期の治療、専門的検査、急性合併症や慢性合併症の治療など、幅広く医療を提供していることを評価できる。引き続き、地域の医療機関と連携して、切れ目のない継続的な治療を行っていただきたい。
(4)	救急医療の取組	3	救急外来及びHCUの一元化により、医療人材を流動的に配分することで、状況に応じた柔軟な救急受入体制の構築を図っている。これにより、救急搬送受入件数については、前年度比406件増の2,749件となり、開院以来最多の受入件数であったことを評価できる。

			また、筑西広域メディカルコントロール協議会において、医師が中心的な役割を担い、積極的に症例等の検証を行っていることを評価できる。 一方で、中期計画及び年度計画において指標とした救急搬送応需率については、目標を下回る実績であったため、筑西・桜川地域における２次救急の完結に向けて、改善を図ることが課題となっている。
(5)	災害拠点病院としての災害への取組	4	能登半島地震の際、DMA T隊の医師、看護師及び業務調整員が、現地の医療機関において救命救急等の活動を行い、被災地の支援に貢献したこと、また、DMA Tロジスティクスチーム隊員として、医師が現地の調整本部において支援を行ったことを評価できる。 また、防災訓練については、真壁医師会、筑西保健所、筑西広域消防本部、筑西警察署及び連携医療機関にも参加いただき、地域における協力体制の強化を図ったことを評価できる。
(6)	小児医療への取組	3	小児科医師が講師となり、地域の医療機関の医師が参加する救急勉強会を開催し、医療従事者の専門性の向上に努めたことを評価できる。 引き続き、小児救急体制の強化を図るとともに、検査及びレスパイト等による入院の受入についても充実化に努めていただきたい。
(7)	地域包括ケアシステムの推進	4	患者総合支援室やリンクナースを中心とした多職種の連携等により、長期入院患者への対応を行うとともに、関係機関と連携を図り、自宅退院や施設への入所などの支援を行っている。 在宅医療については、在宅医療連携グループを拡充し、患者のフォローアップ体制を強化したことを評価できる。引き続き、グループの拡充に努めていただくとともに、関係機関と連携を強化し、地域包括ケアシステムの充実を図っていただきたい。 また、真壁医師会と連携懇話会を２回開催し、地域の医療機関との顔の見える関係性の構築を図ることで、地域包括ケアにつながる連携強化に努めていることを評価できる。
(8)	感染症への対応	4	災害時における新興感染症への対応に備え、地域の医療機関等とともに訓練を行い、受入体制及び連携の強化を図ったことを評価できる。 また、筑西・下妻二次保健医療圏において、感染症に係る医療提供の中心的な役割を担うため、第二種感染症指定医療機関の指定を受けるための体制を整備したことを評価できる。

				感染症対策については、感染対策向上加算連携医療機関への訪問指導を行い、地域の中心的な役割を果たしていることを評価できる。
2 医療提供体制の整備				
小項目		評価	意見等	
(1)	優秀な医療スタッフの確保	3	医師については、関連大学等への働きかけを行い、計画どおり順調に確保できていることを評価できる。また、臨床研修医や専攻医を積極的に受け入れ、育成に努めていることを評価できる。 看護師の確保については、看護学校等の就職説明会への参加、実習生の受入れ、奨学金制度などにより、増員に努めているが、中期計画及び年度計画において指標とした目標人数には達していない。入職者へのアンケート結果を有効に活用するなど、引き続き、積極的な確保に努めていただきたい。 医療技術職員等については、新たに開設を予定している健診センターにおける受入体制の構築も踏まえ、積極的な確保に努めていただきたい。	
(2)	医療スタッフの専門性・医療技術の向上	3	医療スタッフの専門性の向上に向け、外部研修、WEB研修、学会等に、引き続き積極的に参加いただきたい。 また、看護教員を育成することで、看護専門学校との連携の構築に努め、若手職員等への教育体制を強化していることを評価できる。	
(3)	多職種連携に基づくチーム医療の実践	3	多職種が参加する診療科ごとのカンファレンスを行うことで、院内の部署や職種を越えた連携体制の強化に努めていることを評価できる。引き続き、入院から退院まで切れ目のない支援を提供いただきたい。	
3 患者・住民サービスの向上				
小項目		評価	意見等	
(1)	患者及び患者家族の満足度向上への取組	3	患者及びその家族からの意見を、院内の意見箱、公式ホームページ及び満足度調査により把握し、環境を改善することで、満足度の向上に努めていることを評価できる。 引き続き、患者及びその家族のニーズを把握し、一人ひとりの個別性に配慮して対応するとともに、職員の接遇の向上に努めていただきたい。	
(2)	利便性及び快適性の向上	2	診察や検査の待ち時間調査の結果、前回の2022（令和4）年度と比較して10分～15分増加しているため、原因を分析し、課題解決に向けた方策を明らかにしたうえで適切な対応を行っていただきたい。	

				また、年度計画に定めている外来診療の午後への移行が難しい場合、これに代わる方策を明らかにしたうえで、待ち時間短縮に努めていただきたい。
	(3)	健康増進、疾病の予防及び予防医療の活動	3	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことを踏まえ、地域住民の予防医療や健康への意識を高めるためのセミナー等の開催についても検討いただきたい。併せて、筑波大学ヘルスサービス開発研究センター地域予防医学部門筑西市研究室による研究結果や知見を活かした啓発活動を推進していただきたい。 また、疾病予防や生活習慣病の早期発見のために、健診センターを整備しており、検査体制の充実化及び地域の住民への周知・啓発を推進していただきたい。
	(4)	病児保育への取組	3	保育施設に対するパンフレットの配布や巡回支援を行っている。引き続き、地域における感染予防への意識向上に向けた取組を推進していただきたい。
4 地域医療連携の強化				
	小項目		評価	意見等
	(1)	地域医療機関、かかりつけ医との連携 (2人主治医制)	3	さくらがわ地域医療センターとの連携担当者会議や、地域の医療機関に参加いただく救急勉強会を開催し、地域医療連携の強化を図っていることを評価できる。引き続き、医師の働き方改革を踏まえ、紹介率及び逆紹介率の向上を図ることで、2人主治医制を推進いただきたい。
	(2)	地域医療支援病院としての取組	4	地域医療支援病院として、地域の医療機関との機能分担及び連携強化を推進し、紹介率及び逆紹介率については、ともに2022（令和4）年度の実績を上回ったことを評価できる。 また、救急勉強会や真壁医師会との連携懇話会についても積極的に開催し、地域の医療機関との連携強化に努めていることを評価できる。
5 信頼性の確保				
	小項目		評価	意見等
	(1)	医療安全対策等の徹底	4	医療安全対策として、患者や職員の安全確保のため、インシデント事例に関するカンファレンスを毎日行うことで、情報収集と分析を行っていることを評価できる。 また、インシデント報告数については、年度計画における目標を大きく上回ったことを評価できる。

	(2)	法令、行動規範、病院理念等の順守	2	中期計画に定められているとおり、法人の倫理規程及びコンプライアンスの順守について、全ての職員に徹底を図っていただくとともに、個人情報保護及び情報公開などに係る規程の整備を推進いただきたい。
	(3)	地域や関係者に開かれた医療施設としての取組	3	新型コロナウイルス感染症等の影響により、イベントの開催は見送っているが、真壁医師会との連携懇話会の開催、広報紙の発行による地域住民への情報提供、高校生の探求授業への協力など、地域に開かれた医療施設としての取組を行ったことを評価できる。 引き続き、広報紙やホームページを活用した広報活動に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症等の状況を踏まえ、地域の住民や関係者が参加できるイベントの開催も検討していただきたい。

2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

(1) 評価結果

B

(2) 判断理由

小項目評価の結果、平均点は、3.0であり、B評価（計画どおり進んでいる）が妥当と判断した。

(3) 小項目評価の集計結果

分野	評価 項目数	5 大幅に上回って 実施	4 上回って実施	3 順調に実施	2 十分に実施でき ていない	1 大幅に下回る
1 地方独立行政法人とし ての業務運営及び管理 体制の構築	2			2		
2 勤務する職員に魅力あ る病院づくり	3		1	1	1	
合計	5	0	1	3	1	0

(4) 大項目評価に当たり考慮した事項、意見等

1 地方独立行政法人としての業務運営及び管理体制の構築			
小項目		評価	意見等
(1)	効率的な運営及び管理体制の確立	3	課題の共有や経営意識の向上に向け、引き続き、毎月の収支報告を踏まえた経営分析を行い、対応策を明確にした改善計画を策定するなど、継続的に業務運営の改善を図っていただきたい。
(2)	事務職員の職務能力の向上	3	業務に係る専門的な研修や役職者向けの研修により、事務職員の職務能力の向上を図っていることを評価できる。 事務能力と併せて、経営感覚とコスト意識を高めることで、病院経営の効率化を図っていただきたい。
2 勤務する職員に魅力ある病院づくり			
小項目		評価	意見等
(1)	意欲を引き出す人事給与制度の整備	2	2022（令和4）年度の業務実績においても課題であった、職員の意欲を引き出す人事給与制度の整備について、外部講師も活用しながら対応いただいているところであるが、引き続き、評価項目等の検討が必要な状況である。
(2)	職員満足度の向上	3	看護師不足の改善に向けて職員アンケートを行い、課題を可視化し、離職防止等に向けた対応に努めていることを評価できる。引き続き、職員のやりがいと満足度の向上に向け、適切な体制の構築に努めていただきたい。
(3)	働き方改革への取組	4	2024（令和6）年4月施行の、医師の働き方改革を踏まえ、夜間における部分宿直許可を取得して、医師の時間外勤務の緩和に努めたことを評価できる。 また、医師事務作業補助者による書類作成件数を増やし、医師の業務負担軽減を推進していることや、職員の勤務形態に応じた院内保育室の柔軟な対応により、仕事と子育ての両立がしやすい職場環境づくりに努めていることを評価できる。

3 財務内容の改善に関する事項

(1) 評価結果

C

(2) 判断理由

小項目評価の結果、平均点は、2.3であり、C評価（やや遅れている）が妥当と判断した。

(3) 小項目評価の集計結果

分野	評価 項目数	5 大幅に上回って 実施	4 上回って実施	3 順調に実施	2 十分に実施でき ていない	1 大幅に下回る
1 経営基盤の構築	1				1	
2 収益の確保と費用の節減	2				2	
3 計画的な投資と財源確保	1			1		
合計	4	0	0	1	3	0

(4) 大項目評価に当たり考慮した事項、意見等

1 経営基盤の構築			
小項目		評価	意見等
(1)	経営基盤の構築	2	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、病床確保に伴う補助金や診療報酬上の措置が段階的に廃止されたが、引き続き、感染症患者等への対応を求められており、病床及び医療従事者等を有効に活用し、経営基盤の構築に努めていただく必要がある。 執行部会議等において、経営に係る現状及び課題の共有に努めていただいております。1日当たりの入院患者数についても、徐々に増加しているが、年度計画において指標とした経常収支比率については、8.5ポイント、医業収支比率については、9.2ポイント、実績が下回っているため、更なる改善が必要である。
2 収益の確保と費用の節減			
小項目		評価	意見等
(1)	収益の確保	2	関係医療機関への紹介・逆紹介の増加、診療報酬に係る各種管理料等の新規算定、未収金対策の強化など、収益の確保に向けて取り組んでいる。 しかし、年度計画において指標とした1日平均入院患者数については、目標を28.4人下回り、病床利用率については、目標を13.9ポイント下回っており、改善が必要な状況である。
(2)	費用の節減	2	医療材料の同種同効品への統一、後発医薬品の採用、委託費に係る契約仕様の再検討など、費用の節減に努めていることを評価できる。 その一方で、年度計画において指標とした人件費対医業収益比率については、目標に4.5ポイント届かず、目標達成に向けて改善が必要な状況である。 また、その他の実績として、前年度比で、材料費対医業収益比率については、0.8ポイント抑制されたが、薬品費対医業収益比率については、0.8ポイント、経費対医業収益比率については、1.9ポイント増加しており、引き続き、経費の節減を推進する必要がある。
3 計画的な投資と財源確保			
小項目		評価	意見等
(1)	計画的な投資と財源確保	3	中・長期的な投資効果及び財源確保を踏まえた、医療機器等の更新計画が必要である。引き続き、将来に向けた計画的な設備投資を推進していただきたい。

4 その他業務運営に関する事項

(1) 評価結果

A

(2) 判断理由

小項目評価の結果、平均点は、4.0であり、A評価（計画を上回って進んでいる）が妥当と判断した。

(3) 小項目評価の集計結果

分野	評価 項目数	5 大幅に上回って 実施	4 上回って実施	3 順調に実施	2 十分に実施でき ていない	1 大幅に下回る
1 環境問題への取組	1		1			
合計	1	0	1	0	0	0

(4) 大項目評価に当たり考慮した事項、意見等

1 環境問題への取組			
小項目		評価	意見等
(1)	環境問題への取組	4	環境問題を意識し、リサイクル可能な資源の分別を徹底するなど、法人全体で積極的に取り組んでいることを評価できる。 また、ソーラーカーポートの導入検討など、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用を推進していることを評価できる。